

災害時備蓄に協力

日本非常食 推進機構 紀北町と協定、物資配布

【北牟婁郡】紀北町と日本非常食推進機構（古谷賢治代表理事）は一日、同町役場で「災害救助に必要な物資の調達と普及啓発に関する協定」を締結した。同機構は県内のほかの市町とも協定を結んでおり、同町で二十番目となる。

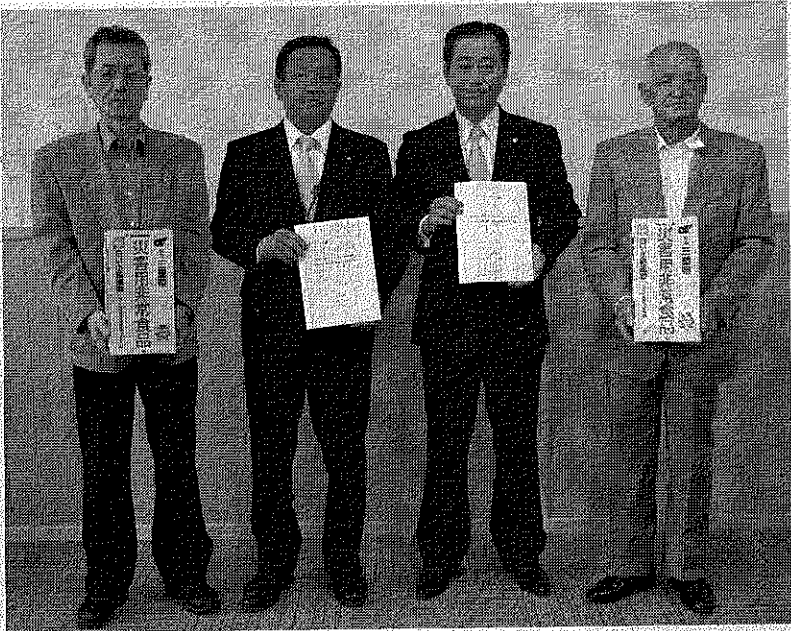
上壽一町長のほか、地元の自主防災組織の関係者らが出席。古谷氏と尾上町長が協定書にサインし、締結した。締結で、同機構から非常食や飲料水、簡易トイレセットなどが入った災害用物資「白い小箱」が海山区自主防災連絡協議会（協一海会長）、紀伊長島区自主

防災会連絡協議会（中村実会長）にそれぞれ百五十個ずつ配布される。

同町は本年度の予算で、町民の約一割に当たる約一千八百人、三分の公的備蓄を整えているが、尾上町長は「『公助』にも限界がある。協定締結は個々の備蓄推進のきっかけづくりになる」と期待を示した。

また古谷氏も「災害時に必要な物資の備蓄についてはなかなか行動に移せていない状況だけに、これをきっかけに『わが家には何が足りていないか』を考えてもらえば」とし、「自分のためだけでなく、近隣への救援など『共助』の役割も果たす」と話した。

（菅完輔）



協定を締結した尾上町長（左から2人目）と古谷氏（右から2人目） 11 紀北町役場で